

地理空間情報の利活用促進のための電子国土による普及啓発方法の検討作業

実施期間	平成 19 年度
企画部地理空間情報企画室	須崎 哲典 浅野 妙子
	岡庭 直久 飯村 威
企画部	坂部 真一

1. はじめに

平成 16 年 6 月 30 日に告示された「第 6 次基本測量長期計画」では、「電子国土基幹情報を基盤として、いつでも、どこでも、だれでも必要とする地理情報が容易に利用できる環境を整備（電子国土 Web システムを利用する団体の数：5 年次で 2000 団体に拡大）」を目標としている。本検討作業は、この目標を達成するために、電子国土 Web システムを活用した地理空間情報の利活用を促進させる施策の検討及びその施策の実施を目的としたものである。

2. 研究内容

本検討作業は、以下の調査、施策の検討及び施策を実施し、まとめたものである。

- ①地方公共団体のウェブサイトによる地理空間情報の発信状況と発信方法等の調査
- ②直接的な電子国土 Web システムの普及啓発方策の検討のための調査
- ③電子国土 Web システムの普及方法の検討（平成 19 年度末までに電子国土サイト 1000 サイトを達成するための施策）
- ④普及啓発施策の実施（③の検討結果による）
- ⑤電子国土 Web システムの普及方法の検討（平成 20 年度末までに電子国土サイト 2000 サイトを達成するための施策）

3. 得られた成果

本検討作業において得られた成果は、以下のとおりである。

3. 1 地方公共団体のウェブサイトによる地理空間情報の発信状況と発信方法等の調査

本調査は、全国約 1850 の地方公共団体のウェブサイトを対象に、調査対象を 6 分野（防災・安全、環境、福祉、行政、観光・生活、教育）に分け、調査項目として表 1 の 10 項目について調査を実施した。なお、調査項目の「GIS レベル」は、地理空間情報の有無と発信方法を分類するために独自に設定した。GIS レベルは、上から「専用 GIS」、「汎用サービス」、「地図サイトリンク」、「イラストマップ」、「テキスト（案内図有）」、「テキスト（文字のみ）」、「なし」の 6 段階とした。

表 1 調査項目一覧（防災・安全の例）

1	行政コード	2	都道府県名
3	市区町村名	4	市区町村 TOP の URL
5	当該分野の地理空間情報の GIS レベル	6	当該分野の地理空間情報の URL
7	当該分野の地理空間情報が用いているシステム	8	当該分野の地理空間情報についての備考
9	市町村の GIS レベル	10	市町村全体に関する備考

この調査の結果、以下の事を把握した。

- ①地方公共団体のウェブサイトにおける地理空間情報の発信状況は組織により大きく異なる。
- ②汎用サービスでは、GoogleMaps の利用が多い。
- ③行政、観光・生活以外の分野の地理空間情報の発信は少ない。
- ④規模の大きい地方公共団体ほど GIS レベルが高い。

なお、地方公共団体における汎用サービスの利用状況は、表－２のとおりの結果を得た。GoogleMaps の他、有料サービスの「わが街ガイド」の利用数も多いことがわかる。

表－２ 地方公共団体のウェブサイトにおける汎用サービスの利用状況

名称	件数
GoogleMaps	191
電子国土 Web システム	52
PASCO (わが街ガイド)	52
Yahoo 地図	29
Mapfan	29
Mapion	15
ちず丸	13

3. 2 直接的な電子国土 Web システムの普及啓発方策の検討のための調査

本調査では、国土地理院関東地方測量部管内（茨城県、群馬県、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、長野県、山梨県）の 12 の地方公共団体において、ヒアリングを実施した。このヒアリングにより、電子国土 Web システム及びウェブサイトによる地理空間情報の発信への意見・感想等を得ることができた。また、ヒアリングの際にその地方公共団体に関する電子国土サイトのサンプルを見てもらうことで、様々な意見を得ることができた。表－３は、ヒアリングを実施した地方公共団体である。

表－３ 調査した地方公共団体リスト

都県	団体名	主務部	GIS レベル	分野
茨城県	守谷市	総務部企画課情報政策グループ	汎用 GIS 利用	情報
群馬県	館林市	情報広聴課情報推進係	動的なイラストマップ	情報
栃木県	足利市	教育委員会文化課文化財保護係	静的なイラストマップ	教育
埼玉県	熊谷市	広報広聴課	汎用 GIS 利用	情報
千葉県	浦安市	経営企画部情報政策課	独自 GIS 構築	情報
千葉県	市川市	道路交通部道路管理課	先進自治体	行政
東京都	世田谷区	都市計画課	汎用 GIS 利用	行政
東京都	昭島市	福祉推進課	汎用 GIS 利用	福祉
神奈川県	小田原市	環境部環境保護課	静的なイラストマップ	環境
神奈川県	伊勢原市	消防本部予防・防災課	静的なイラストマップ	防災
長野県	長野県	情報政策課	独自 GIS 構築	情報
山梨県	甲府市	観光開発課	動的なイラストマップ	観光

この調査の結果、以下の傾向があることを把握した。

- ①電子国土 Web システムの認知度は低い。
- ②電子国土 Web システムの取り組みについては好意的な意見が多い。
- ③電子国土 Web システムを利用する際の一番の問題は、背景データの不足であるとする意見が多い。
- ④電子国土 Web システムにおける DM 利用の認知度は低い。
- ⑤電子国土 Web システムの庁内利用への関心は高い。
- ⑥電子国土サイトを職員が直営で作成するのは難しいという意見が多い。
- ⑦基盤地図情報整備の認知度は低い。
- ⑧公的機関において民間サービスを利用することへの抵抗は小さい。
- ⑨地理空間情報の発信方法が分野毎に異なることについては、特に意識していない。
- ⑩業務用パソコンにプラグインをインストールすることはできない。

3. 3 電子国土 Web システムの普及方法の検討（平成 19 年度末までに電子国土サイト 1000 サイトを達成するための施策）

平成 19 年度末までに電子国土サイト 1000 サイトを達成するための施策の検討は、3. 1 及び 3. 2 の調査結果等を基に、以下の点を考慮し検討した。

- ①本検討作業が短期間であるため、即効性がある事
- ②電子国土サイト数が増加したことを確実に確認できる事
- ③初心者でも電子国土サイト構築が可能な方法である事

その結果、以下の条件のもとで実習形式による電子国土構築セミナーを実施することが、最も効果的であることを導き出した。

- ①セミナーでは、HTML や JavaScript の知識なしでも簡便に使える構築ツールを使用する。
- ②作成したサイトの発信用に専用のウェブサーバを用意し、かつサイトのアップロードは自動で行う。

3. 4 普及啓発施策の実施

3. 3 の検討結果を元に、具体的な施策の実行として全国 13 ヶ所の会場で実習形式による「電子国土構築セミナー」を開催し、表－4 のとおり 280 の電子国土サイトが開設された。

表－4 電子国土構築セミナーの実施結果

開催地	担当地測	参加者数	新規サイト開設数
北海道旭川市	北海道	19	21
秋田県秋田市	東北	29	25
東京都文京区	関東	20	19
千葉県市川市	関東	13	12
福井県福井市	北陸	14	17
愛知県幸田町	中部	16	20
奈良県奈良市	近畿	50	50
岡山県倉敷市	中国	16	17
広島県広島市	中国	24	24

愛媛県松山市	四国	16	18
長崎県五島市	九州	15	15
鹿児島県始良町	九州	26	25
沖縄県那覇市	沖縄	16	17
計		274	280

3. 5 電子国土 Web システムの普及方法の検討（平成 20 年度末までに電子国土サイト 2000 サイトを達成するための施策）

検討した施策は、以下の 2 つに分類し増加目標値を定め、各施策の効果予測を検討し増加予想値として、表－5 にまとめた。

- ①直接的に電子国土サイトを増加させる施策（以下、「直接的施策」という）
- ②間接的に電子国土サイトの増加に貢献する施策（以下、「間接的施策」という）

表－5 平成 20 年度に 1000 サイト増加させるための施策と増加予想値

①直接的施策（目標値 625）	増加予想値
（i）電子国土構築セミナーの実施	250～500
（ii）関係機関への電子国土サイト構築の働きかけ	300～1000
（iii）電子国土事務局作成の地方公共団体案内図の活用	15～100
（iv）「電子国土サイト」定義の見直し	0～500
（v）電子国土背景データサーバーのアクセスログ解析	0～1000
小計（直接的施策のみ）	565 以上
②間接的施策（目標値 375）	増加予想値
（vi）非プラグイン版への完全移行	435 以上
（vii）電子国土背景データの拡充	
（viii）上乘せ情報の拡充，提供者の増加	
（ix）Blog 的サービスの普及	
（x）関連団体，企業との協力体制の強化	
（x i）構築ツールの普及，拡充	
合計（直接的施策＋間接的施策）	1000 以上

4. まとめ

本検討作業による調査で、地方公共団体の具体的な地理空間情報発信状況や地方自治体職員の地理空間情報発信への取組姿勢を知ることができた。また、これら調査結果を基に検討した普及啓発施策の実施により 280 の電子国土サイトが開設された。その結果、平成 19 年度はこの作業を含む 621 の電子国土サイトが新規に開設され、目標である 1000 サイトを達成することができた。同時に、平成 20 年度の目標である 2000 サイトに向けた施策の検討を行い、実施すべき施策の内容が明らかとなった。この施策を実施することで、「第 6 次基本測量長期計画」の平成 20 年度末までの目標である 2000 サイトを実現したい。